第一生命 年金通信

特勘☆Market Report -weekly-

No.2019－120

特別勘定運用部
2020年3月2日

先週のポイント

新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済の悪化懸念から世界的な株安が止まらず、米国ではNYダウが7日続落、日経平均も5日続落し心理的節目の21,000円を割り込む場面も見られた。債券市場は資金が流入し、米国10年債は7日続伸、利回りは一時1.1%半ばまで低下した。商品市場では原油先物が大幅に下落し、為替は1ドル＝107円台まで円高ドル安が進行した。

	2019年3月末	1月31日	2月21日	2月28日	（年度始～）2019年3月末比	1月31日比	（前週末～）2月21日比
日経平均株価（円）	21,205	23,205	23,386	21,142	-0.3%	-8.9%	-9.6%
TOPIX（ポイント）	1,591	1,684	1,674	1,510	-5.1%	-10.3%	-9.7%
NYダウ（ドル）	25,928	28,256	28,992	25,409	-2.0%	-10.1%	-12.4%
S&P 500（ポイント）	2,834	3,225	3,337	2,954	4.2%	-8.4%	-11.5%
ナスダック総合指数（ポイント）	7,729	9,150	9,576	8,567	10.8%	-6.4%	-10.5%
ユーロストックス（ポイント）	366	396	414	365	-0.5%	-7.9%	-11.9%
上海総合指数（ポイント）	3,090	2,976	3,039	2,880	-6.8%	-3.2%	-5.2%
円／ドル（円）	110.86	108.35	111.61	107.89	-2.7%	-0.4%	-3.3%
円／ユーロ（円）	124.35	120.17	120.99	118.99	-4.3%	-1.0%	-1.7%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1217	1.1091	1.0840	1.1029	-1.7%	-0.6%	1.7%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	60.14	51.56	53.38	44.76	-25.6%	-13.2%	-16.1%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	-0.08	-0.07	-0.06	-0.15	-0.07	-0.09	-0.10
米国10年国債（%）	2.41	1.51	1.47	1.15	-1.26	-0.36	-0.32
ドイツ10年国債（%）	-0.07	-0.43	-0.43	-0.61	-0.54	-0.17	-0.18
イタリア10年国債（%）	2.49	0.94	0.91	1.10	-1.39	0.17	0.19
スペイン10年国債（%）	1.10	0.24	0.23	0.28	-0.82	0.05	0.06

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 下落

新型コロナウイルスの感染が世界的に広がる中、NYダウが過去最大の下げ幅を記録したことなどを受けて日経平均は大幅下落。一時21,000円を割り込む展開となった。また、政府からのイベント自粛要請を受け、幅広い銘柄に売りが広がり、週間では2,244円の下落となった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	精密機器	-6.8%
	2	銀行業	-7.8%
	3	電気・ガス業	-7.8%
	4	卸売業	-8.3%
	5	保険業	-8.5%
（下位）	1	不動産業	-14.1%
	2	証券業等	-13.7%
	3	鉱業	-12.9%
	4	金属製品	-12.7%
	5	サービス業	-12.1%

（出所）Bloomberg

外国株式 下落

（米国）世界的な感染拡大を背景に、NYダウは週間でリーマンショック以来最大の下落幅となった。
（中国）世界的な株安を受けて下落し、2,900ポイントを割り込み3か月ぶりの安値を付けたものの根強い景気支援策期待から、下落幅は限定的だった。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	コミュニケーションサービス	-9.4%
	2	生活必需品	-10.4%
	3	ヘルスケア	-10.6%
	4	情報技術	-11.1%
	5	一般消費財・サービス	-11.2%
（下位）	1	エネルギー	-15.4%
	2	金融	-13.5%
	3	素材	-12.7%
	4	不動産	-12.3%
	5	資本財・サービス	-12.2%

（出所）Bloomberg

日経平均株価



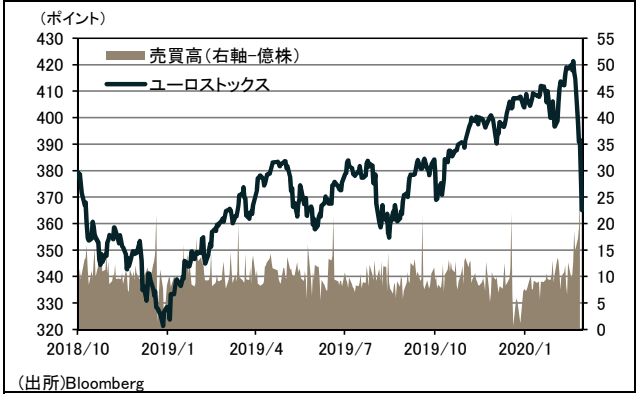
（出所）Bloomberg

NYダウ



（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利	金利低下

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を懸念して株式市場が大幅続落となったことに加え、米国の長期金利が連日の過去最低更新となったことから、国内金利も低下した。

米国金利	金利低下

新型コロナウイルスに対する懸念は根強く、安全資産である債券への需要が高まった。また、3月の米利下げ観測が強まったことも材料となり、金利低下基調が継続。米10年金利は一時、過去最低となる1.1%台半ばまで低下した。

為替	円高ドル安

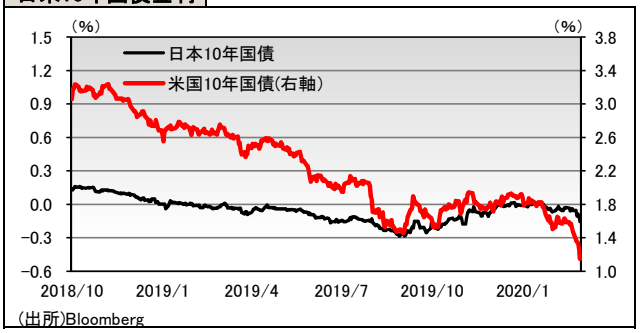
週初ドル円相場は111円台半ばにて推移していたが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大懸念からリスク回避姿勢が強まったことや、米株の大幅下落、米金利の低下を受けて週末には一時107円台半ばまで円高ドル安が進行した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/28	鉱工業生産(前月比/速報値)	1月	+0.2%	+0.8%	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/25	ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ消費者信頼感	2月	132.2	130.7	×
2/26	新築住宅販売件数	1月	71.8万件	76.4万件	○
2/27	耐久財受注(前月比/速報値)	1月	-1.4%	-0.2%	○
2/27	新規失業保険申請件数	2月22日	21.2万件	21.9万件	×
2/28	PCEｺｱﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ(前年比)	1月	+1.7%	+1.6%	×

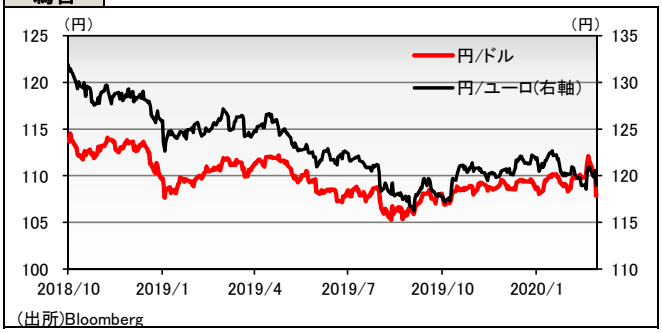
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



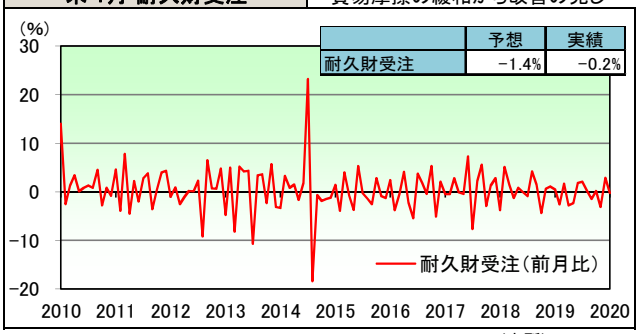
(出所)Bloomberg

為替



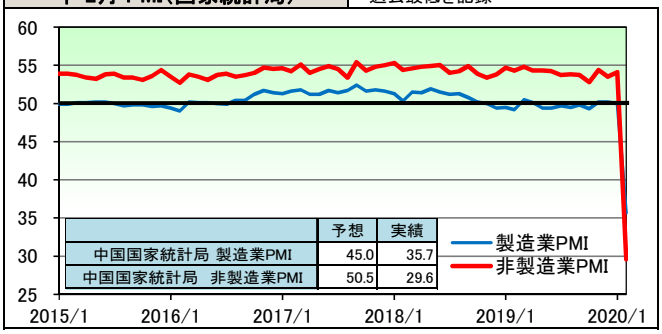
(出所)Bloomberg

米 1月 耐久財受注　～貿易摩擦の緩和から改善の兆し



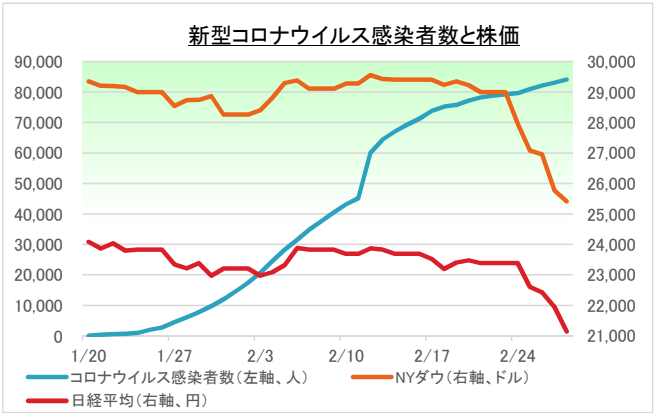
(出所)Bloomberg

中 2月 PMI(国家統計局)　～過去最低を記録



(出所)Bloomberg

新型コロナウイルスの感染拡大　～リスク回避の動きから株式市場は大きく調整～



新型コロナウイルスの感染が世界各地に拡大

・新型コロナウイルスの感染が、世界の五大陸（ユーラシア、アフリカ、北米、南米、オーストラリア）に波及し、震源地である中国以外の地域へ拡大。
・世界保健機構（WHO）は、28日、新型コロナウイルスに関して、世界全体の危機度を4段階レベルで最高レベルの「非常に高い」に引き上げた。新型コロナウイルスがヒトやモノの移動を制限する状態が長引き、世界経済の停滞を招くとの懸念が一段と高まっている。

投資家心理が急速に悪化し、世界同時株安の様相

・株式市場では、日経平均株価が5日続落、NYダウが7日続落となり週間では過去最大の下げ幅を記録した。一方、安全資産とされる債券が買われ、米国長期金利は過去最低を更新。
・パウエルFRB議長は、28日午後に緊急声明を発表し、新型コロナウイルスによる経済活動へのリスクに言及した。足元、市場では3月のFOMCでの利下げ確率が上昇しており、0.50%の大幅利下げに踏み切るとの観測も高まっている。利下げが実施されれば、一時的に市場の不安は和らぐだろうが、しばらくは新型コロナウイルスの影響を見極める展開が続こう。　(出所)各種報道資料等、Bloomberg

今後の見通し

引き続き、新型コロナウイルスの影響に振らされる展開

・先週は、新型コロナウイルス感染者がイタリアや韓国などで急増したことを受け、NYダウが1日で1,000ドルを超える下落幅となるなど、全面リスクオフの展開となった。
・今週は米国雇用統計やISMなど、新型コロナウイルスの感染拡大が本格化した2月の経済指標が発表を控えているが、市場予想を下回ればリスクオフの動きがさらに加速すると考えられる。WHOがパンデミックについて言及するなど、感染拡大には歯止めがかかっていない現状に鑑みると、感染者数増加の勢いが落ち着くか、治療薬・治療法の研究開発に何らかの進展が見られるといった、市場のセンチメントを改善させる安心材料がない限りは、足元のリスクオフの動きは収束が難しいだろう。引き続き、新型コロナウイルス関連のヘッドラインに振らされる展開を想定する。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
3/2	中	2月 財新製造業PMI	46.0
3/3	米	2月 ISM製造業景況指数	50.5
		スーパーチューズデー	-
3/4	米	2月 ADP雇用統計（千人、前月比）	170
3/5	米	2月 ISM非製造業景況指数	55.0
3/6	米	2月 非農業部門雇用者数変化（千人）	175
3/7	中	2月 貿易収支（十億ドル）	15

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。　(出所)Bloomberg等
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03(3216)1211(大代表)